

(参考様式5 ; HP公開様式)

(提出必要 ; 電子ファイル)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目 :

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 : 自由民主党 新緑の会 調査者 : 流石恭史、臼井友基、桐原正仁、長澤健、小沢栄一、伊藤毅、 寺田義彦、望月大輔、渡辺大喜
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である人口減少や少子化対策、やまなし暮らし支援センターの役割について、国の取り組みや各地方自治体や団体などの地域を取り巻く状況を調査し、本県の施策に活かす。 2 調査テーマ Ⅰ 人口減少の事務の広域連携化について Ⅱ 日本の人口減少と少子対策について Ⅲ やまなし暮らし支援センターの役割について 3 調査期間 令和 6年 1月29日～令和 6年 1月30日 (1泊2日) 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 東京都千代田区永田町、平河町

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ]</p>	<p>[調査項目]</p> <p>人口減少の事務の広域連携化について</p> <p>[選定理由]</p> <p>人口減少に伴い市町村合併などによる現状認識と今後の課題などの様々な国の取り組みを調査するために選定した。</p>
<p>[調査テーマ]</p>	<p>[調査項目]</p> <p>日本の人口減少と少子対策について</p> <p>[選定理由]</p> <p>少子高齢化社会を迎え人口減少や無縁化社会など地域連帯の仕組み作りを学ぶために選定した。</p>
<p>[調査テーマ]</p>	<p>[調査項目]</p> <p>やまなし暮らし支援センターの役割</p> <p>[選定理由]</p> <p>移住希望者向けのセミナーや情報発信の状況や自治体向けノウハウ提供の交流の状況について調査するため選定した</p>

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>人口減少の事務の広域連携化について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>東京都千代田区永田町 総務省自治行政局市町村課 課長</p> <p>[選定理由]</p> <p>人口減少に伴い市町村合併などによる現状認識と今後の課題などの様々な国の取り組みを調査するために選定した。</p>

<p>日本の人口減少と少子化対策について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 東京都千代田区永田町 こども家庭庁長官官房 参事官</p> <p>[選定理由] 少子高齢化社会を迎え人口減少や無縁化社会など地域連帯の仕組み作りを学ぶために選定した。</p>
<p>やまなし暮らし支援センター役割</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 東京値千代田区平河町 山梨県東京事務所 所長 知事政策局人口減少危機対策企画グループ 推進監</p> <p>[選定理由] 移住希望者向けのセミナーや情報発信の状況、自治体向けノウハウ提供の交流状況等について調査するために選定した。</p>

5 調査内容

○調査テーマ

- I 人口減少の事務の広域連携化について
- II 日本の人口減少と少子対策について
- III やまなし暮らし支援センターの役割について

調査項目	人口減少の事務の広域連携化		
調査都市等	東京都千代田区永田町 総務省自治行政局市町村課 課長	調査日	1月29日
調査結果概要	<p>総務省自治政策局市町村課長から「広域連携」についての国の取り組み状況の説明、他自治体の事例紹介等を行っていただいた。「広域連携」とは、人口減少社会における様々な行政課題について、市町村の枠を超えて近隣自治体で協力していく、というもの。市町村合併とは異なり、自治体の枠はそのままに、共通の目的、課題解決に向けて取り組んでいきます。最近では甲府市を中核とした「やまなし県央連携中枢都市圏」が形成されたところである。このような市町村の広域連携について、如何に制度を深化させ、どのように県として支援していくことが有効なのか、会派で調査研究に取り組むこととする。</p>		

調査項目	日本の人口減少と少子化対策		
調査都市等	東京都千代田区永田町 こども家庭庁長官官房 参事官	調査日	1月29日
調査結果概要	<p>人口減少と少子化対策の動向については、山梨県で2050年の人口は約61万人となり、65歳以上の高齢化率は42%に高まり、超高齢化社会と想定されているが、人口減少抑制と地方創生を実現していくためには、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善と、転出の抑制やUIターンによる社会動態の改善が必要と考える。今回のこども未来戦略「加速化プラン」については「2030年までがラストチャンス」と危機感を明らかにされる中、3.6兆円の持続的で構造的な賃上げと、人への投資・民間投資など経済的支援の充実が図られた少子化対策である。子育ての当事者となる若者世代だけではなく、企業も高齢者も含めた多様な人々が理解し、一緒に取り組むことが必要となる。この「こども未来戦略」が起爆剤となり少子化の流れが変わっていきけるよう取り組んでいく。</p>		

調査項目	やまなし暮らし支援センターの役割		
調査都市等	東京都千代田区平河町 山梨県東京事務所 山梨県東京事務所 所長 知事政策局人口減少危機対策企画グループ 推進 監	調査日	1月30日
調査結果概要	<p>東京事務所では、首都圏における山梨県行政の総合窓口として、県行政に関する情報発信（企業立地・二拠点居住の推進、観光宣伝、県人会の活動支援等）や中央省庁との連絡調整を行っている。</p> <p>やまなし暮らし支援センターは東京有楽町にあるNPO法人ふるさと回帰支援センター内に設置されており、窓口において山梨への移住や就職相談の対応をしている。また、窓口相談業務以外にもふるさと回帰支援センターとの共催で移住セミナーの実施やWEB・SNSによる情報発信などを行っており、山梨県の魅力を全国にPRしている。</p> <p>山梨県は2023年度を人口減少危機突破元年とし、人口減少を克服するための抜本的・集中的な取り組みを始めている。子育て支援、婚活支援、プレコンセプションケアや不妊治療の助成など、出生率の向上に力を入れているが、移住・定住促進も重要だと考える。</p> <p>昨今のリモートワークの普及により、自然豊かな場所への移住が全国的</p>		

	<p>に人気を集めている。とりわけ山梨県は首都圏からのアクセスも良く人気があり、今後においても、やまなし暮らし支援センターを拠点として山梨県の魅力を発信し、移住者をさらに増やすことができると期待する。</p>
--	--

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

議員氏名	所感及び活用の考え方
流石恭史	<p>日本の人口の動向については、2040年には団塊の世代および団塊ジュニア世代が高齢者となっており、人口ピラミッドはいわゆる棺桶型になってしまう。出生率についても、減少の一途を辿っている事は生活に影響を少なからずとも及ぼしているのが現状である。それに伴いインフラの老朽化、公共交通の廃止など問題は山積みであり、地方公共団体同士の連携を構築することにより、自治体の見直しや人口増加などの政策提案につなげたい。</p> <p>今のままだと年間100万人ペースで総人口が減っていき、わずか76年後には6300万人に半減し高齢化が40%の「年老いた国」になってしまう。危機感を持って政府の国家戦略を提示し、国民一人ひとりにとって豊かで幸福度が世界最高水準である社会を目指さなければいけない。少子化対策に歯止めをかけるためにも、子育て支援制度の充実を図る国の施策に全力で取り組んでいくことが重要であると考え</p> <p>やまなし暮らし支援センターは、山梨への移住や就職相談の対応やふるさと回帰フェアの開催等を行っており、今後も山梨県への移住や就職等について二拠点居住をはじめUターン就職率の向上など、山梨のPR活動の推進に力を入れてもらうように期待する。</p>
臼井友基	<p>山梨県では、人口減少とともに少子高齢化が進展し、他県と比べても深刻な状況にある。すでに人口は80万人を下回っており、社人研が予測している通りそのまま進めば自治体としての機能低下は免れない。以前は、国において道州制などが検討されていたと側聞しているが、更なる市町村合併や新たな広域連携のお手本となるモデルを学ぶことができた。ぜひ本県に当てはめてみる検討をしていき、故郷が未来に向けて存続できるよう努めたい。</p>

	<p>前述のとおり、山梨県における人口減少や少子高齢化の進展は著しい。知事は昨年全国初の「人口減少危機突破宣言」を発出され、特に少子化対策に不断の取り組みを行っている。正直な感想は国より本県の考えが進んでいると感じた。東京都に住み働く役人の方々には危機感がまるでない。しかしながら、国のビジョンや施策を学ばせてもらったことで、本県の少子化対策を更に推進できるよう意見提言していきたい。</p> <p>「やまなし暮らし支援センター」は「ふるさと回帰支援センター」内に設置されている。主に移住相談・支援を行っているが、新型コロナウイルスがまん延したことで、田舎暮らしへの憧れは僅かでも高まっていると思われる。全国的に移住地としても人気が高いエリアである。本県の人口減少対策に都心部での移住支援は必須であるため、センターの機能強化や多くの方々に相談に来ていただけるような工夫などを検討していきたい。</p>
桐原正仁	<p>政府が市町村の広域連携を推進する理由は、人口減少や高齢化による地方の機能低下に対応するためである。この政策は、小規模自治体間の機能的な連携を通じて、行政サービスの質の維持や向上を目指している。例えば、共同で消防やごみ処理、水道などの基本的サービスを運営することにより、コスト効率を向上させている。また、医療や教育の資源を広域で共有することで、サービスの継続性を保ちながら、地域ごとの財政負担を軽減する効果も期待されている。</p> <p>また、連携中枢都市圏は、中核都市を中心に周辺市町村と協力して一体的な都市機能を形成し、地域全体の持続可能な発展を目指す概念である。この構想により、交通、経済、文化、教育、医療などの各種サービスが連携され、効率的かつ効果的な地域運営が可能となり、地方の活性化及び人口減少問題の緩和が図られることを目的としている。</p> <p>「やまなし暮らし支援センター」は、山梨県への移住を検討している人々へのサポートを提供する目的で運営されている。具体的には、移住に関する相談対応、情報提供、生活や仕事に関するアドバイスなどを行う。また、県内の住宅情報の提供や、地域ごとの特色と可能性</p>

	<p>を紹介することで、移住希望者のニーズに応じたサポートを実施している。これにより、山梨県の魅力を広く伝え、地域活性化にも寄与することを目指している。現状として市町村間に温度差があるとのことであり、甲州市に対して、積極的に「やまなし暮らし支援センター」の活用を促したい。</p>
長澤健	<p>広域的な行政課題に対しては、生活圏や経済圏を同一にする地方公共団体が連携・協力して対応することが求められてくる。</p> <p>業務の共同化、地方公共団体同士で住民サービスのあり方について議論することが必要である。民間サービスの活用等、組織の枠を越えた連携、行政のデジタル化等による技術を活かした対応など、様々な手法を模索していくべきと考える。</p> <p>2022年の出生数は80万人を下回り過去最少を記録している。このままでは歯止めがかからない状況が続いていく。非婚化・晩婚化の理由に、結婚資金、生活資金などの経済的理由を掲げる若者が多い。共働きをしても、子育てしやすい労働環境が遅れているのが現状である。私は、保育施設の増設を推進し、これまでの経済支援施策よりさらに大胆に子育て支援に予算を回すべきと考える。</p>
小沢栄一	<p>日本の「2040年問題」として、2008年の1億2808万人をピークに減少し、2040年には1億1092万人となり、65歳以上の人口は2042年に3935万人でピークを迎える。また、2040年頃までに老朽化したインフラや公共施設が大幅に増加し、水道料の値上げ・バス鉄道の廃止路線の増加・中山間地域では集落機能の維持が困難となり低密度化が発生・労働力不足・低賃金の長期化などの課題の発生が懸念される。</p> <p>また自治体職員も警察部門・消防部門を除き一般行政部門は減少傾向が予想される。今後は各市町村の状況を踏まえ、多様な広域連携の推進など核となる都市がない地域における市町村間の連携や、「地域の未来予測」に基づく広域連携のあり方について調査研究が必要である。</p> <p>人口減少と少子化対策の動向については、山梨県で2050年の人口は約61万人となり、65歳以上の高齢化率は42%に高まり、超高齢化社会</p>

	<p>と想定されているが、人口減少抑制と地方創生を実現していくためには、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善と、転出の抑制や UI ターンによる社会動態の改善が必要と考える。</p> <p>今回のこども未来戦略「加速化プラン」については「2030年までがラストチャンス」と危機感を明らかにされるなか、3.6兆円の持続的で構造的な賃上げと、人への投資・民間投資など経済的支援の充実が図られた少子化対策である。</p> <p>子育ての当事者となる若者世代だけではなく、企業も高齢者も含めた多様な人々が理解し、ともに取り組むことが必要となる。この「こども未来戦略」が起爆剤となり少子化の流れが変わっていきけるよう取り組む必要がある。</p> <p>やまなし暮らし支援センターは移住相談員2名、就職相談員1名の計3名により山梨県への移住・二拠点居住・UIターン就職を希望される方へのサポートや対面またはオンラインによる移住セミナーの開催、市町村オンラインの開催、市町村出張相談の開催、ふるさと回帰フェアの開催等を行っている。今後も山梨県への移住や就職等について県内各市町村との情報交換及び連携強化をお願いしたい。</p>
伊藤毅	<p>日本の人口の推移をみると2040年の課題があり、人口は1億1092万人でピークの2008年対比マイナス13.4%で、65歳以上人口は2042年に3935万人でピークを迎える。今後、インフラの老朽化、公共交通の廃止、中山間地域の機能維持、労働者不足等課題が山積みである。今後は地域の広域連携を進めるなど自治体行政のあり方を見直す必要がある。</p> <p>日本の総人口はこのままだと、年間100万人ペースで減っていき、わずか76年後の2100年に6300万人に半減する。一方、出生率は過去最低の1.26、年間出生数も77万人まで低下し、少子化の流れは全く歯止めがかかっていない。政府も2030年までがラストチャンスと危機感を明らかにしている。今まさに、国民全体で意識を共有し、官民あげて取り組むための国家ビジョンが最も必要である。</p> <p>東京交通会館8階にあり、3名の相談員による移住・就職相談対応、情報発信やセミナー運営サポート等を行っている。今後の山梨への移</p>

	<p>住や二拠点居住をはじめ U ターン就職率の向上など、更なる強化が必要である。</p>
<p>寺田義彦</p>	<p>「広域連携」とは、人口減少社会における様々な行政課題について、市町村合併とは異なり、自治体の枠はそのままに、共通の目的、課題解決に向けて協力して取り組んでいく、というものである。最近では甲府市を中核とした「やまなし県央連携中枢都市圏」が形成されたところであり、このような市町村の広域連携について、如何に制度を深化させ、どのように県として支援していくことが有効なのか、先進事例を学びながら、山梨における地方自治の未来像を再考察することができた。</p> <p>人口減少、少子化は我が国にとって喫緊かつ最大の課題の一つであることは言うまでもない。国は、2030年までが状況反転のラストチャンスと捉えて、「こども未来戦略」として、これまでにない規模で、全てのこども・子育て世帯を対象にライフステージ全体を俯瞰して、切れ目ない子育て支援の充実を図るとともに、共働き・共育てを推進していくための総合的な対策を推進していく。そこでは、若者・子育て世代の所得向上と、次元の異なる少子化対策を、言わば「車の両輪」として進めていくことが重要と考えている。そうであるならば、本県においても、国の事業を最大限に活用するとともに、こども・子育て世代に選ばれる施策を、この機に連動して一気に展開していくことが肝要である。</p> <p>東京有楽町に設置された「やまなし暮らし支援センター」では、山梨への移住や就職相談等の対応をしている。令和5年度を「人口減少危機突破元年」として人口減少対策を最優先事項の一つに掲げる本県において、移住・定住推進という政策上、重要な拠点といえる。窓口相談以外にもセミナーの開催や SNS 等での情報発信など精力的に取り組んでいることができた。今後は、リモートワークの増加やリニア開業等を見据え、ニーズの高い情報提供、ターゲットを絞った戦略的な事業展開が一層期待される場所である。</p>

望月大輔	<p>日本の総人口は、2008年にピークを迎えて以降、加速して人口減少が進んでいる状況を確認した。特に2040年頃までの課題として、公共インフラや施設の老朽化、公営企業の料金値上げ、公共交通の生産性など、生活に及ぼす影響が挙げられていた。明治、昭和、平成の大合併を経て、今後は、広域連携における行政サービスの統一化は今後ますます進んでいくものと思われる。連携の構築においては、基本的に市町村単位での主導になるが、特に過疎地においては県がしっかり関わることで、支援体制を構築していくべきと考える。さらに継続的な指導や支援を行っていくべきと考える。</p> <p>2100年に人口は、半減の6300万に陥ることが予想されている状況は危機的である。そこで国は「異次元の少子化対策」を掲げており予算の拡充や制度の創設などによる対策を打ち出している。そのような中で、(1)若い世代が結婚・子育ての将来展望を抱けない (2)子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある (3)子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する。の3つの課題を整理し、(1)若い世代の所得を増やす (2)社会全体の構造・意識を変える (3)全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援するといった、子ども・子育て支援の抜本的な強化に取り組む、としている。国が進めている加速化プランの進捗状況を確認しながら、引き続き、修正や加速するものを整理していくことが肝要と考える。私も子育て世代として、経済的な課題は大きく少子化に影響していると感じ、子育てに対する社会の理解と経済的負担の軽減につなげていくことが重要であると考え。</p> <p>やまなし暮らし支援センターについて、東京の有楽町にあるやまなし暮らし支援センターは、居住するための情報や生活情報、市町村における窓口相談、セミナーの開催、就職情報などを一元的に取り扱っている。昨年度からは二拠点居住の推進にも強化を図り、山梨においても大きな期待を寄せていると感じる。</p>
------	---

渡辺大喜	<p>日本の人口は 2008 年の 1 億 2808 万人をピークに減少し続け、2040 年にはピーク時より 13.4%減少し 1 億 1092 万人となる。また 65 歳以上の高齢者人口は 2042 年に 3955 万人とピークを迎える。山梨県においてもすべての市町村で若年層の人口減少と高齢化率が深刻となる。このような人口減少下では公共施設やインフラの老朽化が進み、水道料金の値上げや乗合バス・鉄道の廃止路線が増加する懸念がある。また自治体職員も減少し、充足した行政サービスの提供も難しくなる。こういった状況をふまえ、今後は地域の実情に応じ市町村間の広域連携や都道府県における補完・支援等、様々な手法の中から最適な課題解決の方法を模索する必要がある。</p> <p>山梨県の人口は 2050 年に 61 万人となり高齢化率は 42%に高まる。全国的に人口減少、高齢化が深刻化する中で、このまま何の施策も打ち出さなければ 2100 年には我が国の人口は 6300 万人と半減することが予測される。このような中、政府は安定的で成長力のある「8000 万人国家」を目指し、子供・子育て予算を大幅に増額するなど人口減少にブレーキをかける。</p> <p>人口減少問題においては山梨県も R6 年度を人口減少危機突破元年とし、子育てにおけるそれぞれのライフステージにおいて切れ目の無い支援の実現に取り組んでいる。今後は人口減少問題を社会が認識・理解することが重要であり、男性の育休の取得率向上など、企業を含む社会全体で取り組んでいかなければならない。</p> <p>やまなし暮らし支援センターは東京有楽町にある NPO 法人ふるさと回帰支援センター内に設置されており、窓口において山梨への移住や就職相談の対応をしている。また窓口相談業務以外にも、移住セミナーの実施や WEB・SNS による情報発信などを行っており、山梨県の魅力を全国に PR している。リモートワークの普及により、自然豊かな場所への移住が全国的に注目を集めている。山梨県は首都圏からのアクセスも良く中でも人気がある。今後においてもやまなし暮らし支援センターを核として山梨県の魅力を発信し、移住者をさらに増やすことができるよう期待する。</p>
------	--

6 調査状況（写真）



令和6年1月29日（東京都千代田区永田町）
人口減少の事務の広域化について



令和6年1月29日（東京都千代田区永田町）
人口減少の事務の広域化について



令和6年1月29日（東京都千代田区永田町）
日本の人口減少と少子化対策について



令和6年1月29日（東京都千代田区永田町）
日本の人口減少と少子化対策について



令和6年1月30日（東京都千代田区平河町）
東京事務所 やまなし暮らし支援センターについて



令和6年1月30日（東京都千代田区平河町）
東京事務所 やまなし暮らし支援センターについて